

菊池市水道事業経営戦略改定【概要版】

1. 改定の目的

- 本市水道事業は、将来にわたって市民生活に重要な給水サービスを安定的に継続するため、R2年3月に「菊池市水道ビジョン」を策定しました。本ビジョンには、投資・財政計画（収支計画）を定めた経営戦略が含まれており、計画的に事業を推進してきました。
- 策定以降、世界情勢の変化に伴う物価、電力費高騰等による経費の増大や、給水人口の減少に伴う給水収益の減少、さらには老朽化する施設の更新需要の増大が見込まれることから経営環境は一層厳しさを増しています。
- また、国の通知において、経営戦略の見直し率をR7年度までに100%にすることとされています。
- このような状況から、既往の経営戦略の取組状況や近年の環境の変化を踏まえ、投資と財源のバランスを改めて分析し、今後の水道事業の安定運営や施設の更新を堅実に進めるため、経営戦略の改定を行うものです。

2. 水道事業の現状

- 水道経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少や物価上昇による費用の増大に加えて、配水管などの老朽化した施設の更新等にかかる多額の費用が影響し、これまで以上に厳しい経営状況となることが見込まれます。
- R6年度決算状況における経営指標は次のとおりです。
 経常収支比率：106.50%（R5：116.74%、R4：110.99%、R3：108.92%、R2：112.10%）
 料金回収率：98.54%（R5：109.97%、R4：104.18%、R3：101.48%、R2：105.79%）
 経常収支比率及び料金回収率ともに、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業などの影響によりR4年度及びR5年度は改善しましたが、R6年度には料金回収率が初めて100%を割り込むなど悪化傾向が見られます。
- 昨今の物価上昇等が継続した場合、施設の運転、更新等の費用を賄えない状況となる見込みです。現行の料金の収入では資金不足となり、経費を補うことが困難となることから、料金改定を見込む時期や改定率について検討します。

3. 将来の事業環境 経営戦略P2～P3

(1) 市長期人口ビジョンと給水人口

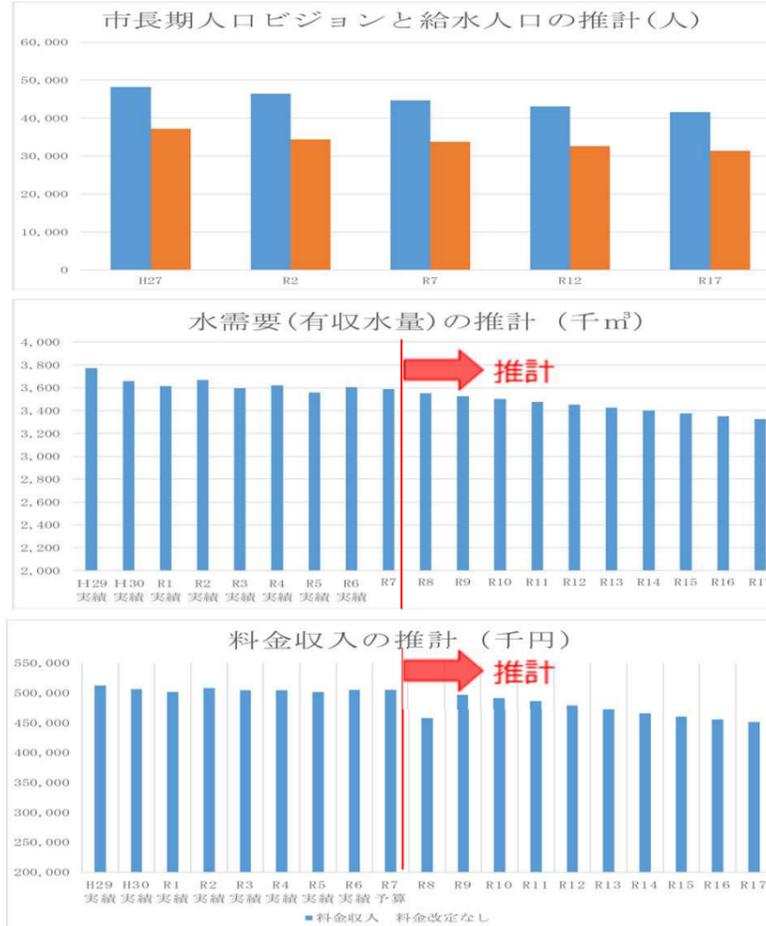
- 人口減少を背景に、市長期人口ビジョンはR7年度の44,694人からR17年度には41,553人に減少すると予測されています。給水人口についても同様に減少すると予測しています。

(2) 水需要

- 人口減少や節水型機器の普及などによりH29年度からR6年度までの減少率が、7年間で4.4%（年平均0.6%の減少）となっており、今後も同様に減少すると予測しています。

(3) 料金収入

- 給水人口及び有収水量の減少に比例し、料金収入も年々減少が予想されます。現行の料金を維持した場合、料金収入はR17年度にはR7年度の89%程度に減少すると予測しています。



4. 経営の基本方針 経営戦略P3

- 本市の水道事業では、国が示す水道の理想像である「安全」「強靱」「持続」の3つの観点から、将来に渡って安全で良質な水の供給を持続していくため、10年間の施設更新計画を策定しています。今回の改定に当たり、施設更新計画を見直し、老朽化が進んでいる施設や大規模地震に対する耐震性能が不足している施設については、長寿命化を行いながら計画的に更新を進めます。また、今後の水需要、給水人口予測に基づいて、ダウンサイジングも考慮した施設の再構築を検討し、施設・設備の効率的な運用を図りながら水の安定供給を行います。

5. 投資・財政計画(収支計画) 経営戦略P4～P5、P7～P9

【投資試算】

- 施設更新計画(R8～R17)に基づき事業を実施します。
- 配水池や老朽管の更新等に、今後10年間で約32.6億円の建設改良投資を見込んでいます。

【前提条件】

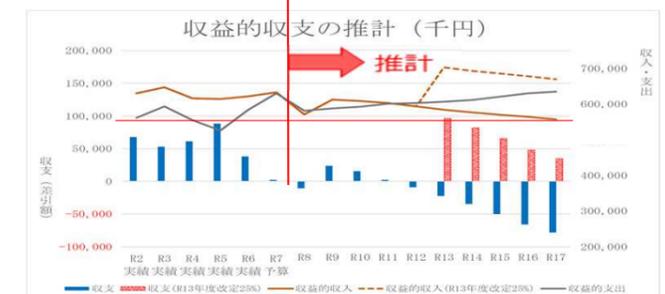
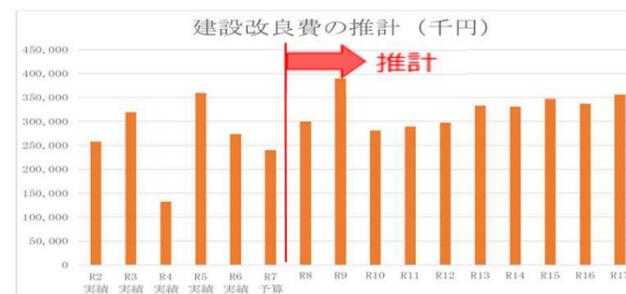
- ①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映、②施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映、③維持管理費、委託費、動力費等の物価上昇傾向等の的確な反映（物価上昇率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価上昇率の高成長実現ケース、成長移行ケースを参考とし、毎年度、前年度比2.0%の上昇を見込みます。）

【財源について】

- 企業債(借入)は、施設更新計画に基づく各年度の事業費の60%程度を上限とし、企業債残高の減少を図るため、各年度の企業債発行額は原則として償還元金の範囲内とします。
- 今後、物価上昇が継続した場合、R12年度には料金収入等の収益で維持管理費等の費用を賄えず、また、R14年度には施設の維持更新等に必要となる財源が不足すると予測しています。そのため、現時点のシミュレーションでは、R13年度に改定率25%で料金改定を設定した場合、計画期間内の収支が均衡に保たれると見込まれます。

【計画期間】

- 改定後の計画期間は、R8年度からR17年度までの10年間としています。



6. 今後の検討予定等 経営戦略P5

- 投資の合理化、費用の見直し等については、広域化、アセットマネジメント(資産管理)の充実、施設・設備の廃止・統合などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、料金、繰入金等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など 経営戦略P5

- 毎年度、計画の進捗状況等の評価・検証を行います(PDCAサイクル)。
- 具体的には、毎年の決算が公表された後、水道料金を含めて経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合を検証します。
- また、5年を目途に社会環境の変化等も踏まえ、経営戦略の改定に反映させます。